

## 平成 22 年度京都市交通事業決算概要

## 第 1 自動車運送事業

経 常 収 入	208億94百万円
経 常 支 出	186億83百万円
経 常 損 益	22億11百万円
△ 累 積 欠 損 金	△65億41百万円
△ 累 積 資 金 不 足	△70億30百万円

## &lt;主な業務量等&gt;

年度末在籍車両数	760両 (760両)
走行キロ数 〔1日平均〕	80.4千km (80.3千km)
旅客数 〔1日平均〕	314千人 (311千人)
職 員 数	801人 (773人)

注1 ( )内は、平成21年度の数値である。

注2 22年度の職員数は、派遣職員から直営化した40人を含む。

## 1 決算のポイント

平成22年度決算は、記録的な猛暑や東日本大震災の影響はあったものの、お客様の利便性向上に向けたダイヤ改正の効果もあり、旅客数は前年度を3千人上回るとともに、バス車両更新台数の抑制や経費の削減に努めたことなど、経営健全化計画に掲げた収入増加策やコスト削減策などの取組を着実に推進したことにより、経常損益は、平成15年度から8年連続の黒字(22億11百万円)となった。

## 2 主要事項

## (1) 収入増加策

ア お客様の利便性向上に向けた市バス運行の充実

## 【22年3月実施】

- ・河原町通における増便及び等間隔運行の実施
- ・鉄道との乗継利便性向上(洛西地域)

## 【23年3月実施】

- ・地下鉄をはじめとする鉄道との乗継利便性向上(地下鉄北大路駅・JR京都駅など)
- ・堀川通での利便性向上
- ・東山通方面から京都駅への運行充実

イ バス待ち環境の向上

広告付きバス停上屋による整備を促進するなど、バス停上屋・ベンチを充実

ウ 走行環境の改善

市バスの安全かつ円滑な走行に向け、関係機関の協力の下、走行環境改善に取り組むため、ドライブレコーダー(20台)を導入

エ お客様サービスの向上

- ・市バス時刻表の文字拡大や、「洛バス」の車内案内表示の4箇国語多言語化等を実施
- ・子育て支援の一環として、市バスにベビーカーの固定ベルトを設置し、ベビーカーを折りたたまずに乗車できるよう乗車方法を変更

## (2) コスト削減策

ア 総人件費の削減

バス運転士の嘱託化の推進や給料カットの継続など

イ バス車両購入費の削減

更新年数を14年から18年へ延伸し、個々の車両状態を徹底的に点検精査のうえ、更新車両数を2両に抑制

### 3 財政状況

年 度 項 目		前年度決算比較（消費税抜額）			
		21年度決算	22年度決算	増 △ 減	
		億 百万円	億 百万円	億 百万円	
経 常 収 入 計	営 業 収 益	186 74	187 62	88	
	運 送 収 益	175 21	176 23	1 02	
	そ の 他	11 53	11 39	△ 14	
	営 業 外 収 益	26 54	21 32	△ 5 22	
	収 入 計	213 28	208 94	△ 4 34	
	損 益	営 業 費 用	191 71	183 66	△ 8 05
		経 常 人 件 費	68 20	70 65	2 45
		退 職 手 当	14 77	13 02	△ 1 75
		経 費	88 25	83 57	△ 4 68
		減 価 償 却 費 等	20 49	16 42	△ 4 07
営 業 外 費 用		3 18	3 17	△ 1	
支 出 計	194 89	186 83	△ 8 06		
差 引		18 39	22 11	3 72	
特 別 損 益		10 84	0	△ 10 84	
再 差 引（純損益）		29 23	22 11	△ 7 12	
利 益 剰 余 金 （△ 累 積 欠 損 金）		△ 87 52	△ 65 41	22 11	
資 本 的 収 支	収 入	7 54	8 03	49	
	支 出	30 34	31 01	67	
	差 引	△ 22 80	△ 22 98	△ 18	
累 積 資 金 不 足		△ 85 85	△ 70 30	15 55	

### 4 企業債の状況

年 度 項 目	21年度末 未償還残高	年 度 内 増 △ 減			22年度末 未償還残高
		発 行 額	償 還 額	差 引	
		億 百万円	億 百万円	億 百万円	億 百万円
建 設 企 業 債	95 46	7 64	23 27	△ 15 63	79 83

## 第2 高速鉄道事業

経 常 収 入	2 6 8 億 9 0 百万円
経 常 支 出	3 5 4 億 6 4 百万円
経 常 損 益	△ 8 5 億 7 4 百万円
現 金 収 支 (償却前損益)	4 3 億 7 百万円
△ 累 積 欠 損 金	△ 3, 2 8 3 億 8 7 百万円
△ 累 積 資 金 不 足	△ 3 0 9 億 1 5 百万円

<主な業務量等>

年度末在籍車両数	2 2 2 両[37編成] (2 2 2 両[37編成])
走 行 キ ロ 数 〔 1 日 平 均 〕	5 6 . 9 千 k m ( 5 6 . 0 千 k m )
旅 客 数 〔 1 日 平 均 〕	3 3 0 千人 ( 3 2 7 千人 )
職 員 数	5 8 1 人 ( 5 6 4 人 )

注1 ( ) 内は、平成21年度の数値である。

注2 22年度の職員数は、派遣職員から直営化した23人を含む。

### 1 決算のポイント

平成22年度決算は、記録的な猛暑や東日本大震災の影響はあったものの、10月にオープンした「K o t o c h i k a 四条」や駅周辺の大型店舗の開業等の効果もあり、旅客数が前年度より3千人増加するとともに、駅職員業務の一部民間委託化や経費削減に努めたことなど、経営健全化計画に掲げた収入増加策やコスト削減策などの取組を着実に推進したことにより、経常損益は、平成21年度より31億37百万円改善し、85億74百万円の赤字となった。

また、現金収支は43億7百万円の黒字となり、前年度より黒字額が27億26百万円拡大した。

### 2 主要事項

#### (1) 収入増加策

ア 全庁を挙げた旅客増の取組

副市長を本部長とする「地下鉄5万人増客推進本部」の体制の下、全庁挙げて増客に取り組むとともに、「若手職員増客チーム」を設置

イ ダイヤの充実(22年3月実施)

烏丸御池駅での最終列車の全方向一斉発車(シンデレラクロス)及び夜間ダイヤの増便・等間隔運行

ウ 駅ナカビジネスの拡大

新たな商業スペース「K o t o c h i k a 四条」の開業や、烏丸御池駅の店舗設置工事の着手(23年5月16日開業)など駅ナカビジネスの積極的展開

エ お客様サービスの向上

子育て支援の一環として、地下鉄全駅で男性・女性を問わずオムツ替えができるよう、男性用トイレ(新たに8駅)へのベビーベッドの設置

#### (2) コスト削減策

駅職員業務の一部民間委託化の拡大による職員数削減、給料カットの継続など

#### (3) 一般会計支援の拡充

ア 国制度の拡充に基づく一般会計からの経営健全化対策出資金の増額

イ 市バス事業への補助金の削減を財源とした高資本費対策補助金の創設

#### (4) 安全で快適な地下鉄の運行

ア 車両安全対策の実施(自動列車停止装置等の改良)及び階段踊場の点字タイル、手摺の増設

イ 烏丸線ホームでの列車接近警報音の放送開始及び案内放送の上下線別音声への変更

### 3 財政状況

年 度 項 目		前年度決算比較（消費税抜額）		
		21年度決算	22年度決算	増 △ 減
		億 百万円	億 百万円	億 百万円
経 常 損 益	営業収益	230 77	234 16	3 39
	運輸収益	216 01	218 60	2 59
	その他	14 76	15 56	80
	営業外収益	31 37	34 74	3 37
	収入計	262 14	268 90	6 76
	営業費用	259 34	248 59	△ 10 75
	経常人件費	49 40	52 39	2 99
	退職手当	9 55	7 23	△ 2 32
	経費	65 89	58 17	△ 7 72
	減価償却費等	134 50	130 80	△ 3 70
営業外費用	119 91	106 05	△ 13 86	
支出計	379 25	354 64	△ 24 61	
差引	△ 117 11	△ 85 74	31 37	
現金収支（償却前損益）	15 81	43 07	27 26	
特別損益	△ 33 16	△ 4 94	28 22	
再差引（純損益）	△ 150 27	△ 90 68	59 59	
利益剰余金 （△累積欠損金）	△ 3,193 19	△ 3,283 87	△ 90 68	
資 本 的 収 支	収入	417 05	263 48	△ 153 57
	支出	496 55	307 43	△ 189 12
	差引	△ 79 50	△ 43 95	35 55
△累積資金不足	△ 309 83 (△ 264 27)	△ 309 15 (△ 178 44)	68 (85 83)	

注 「△累積資金不足」欄の下段（ ）内は、財政健全化法における資金不足額である。

### 4 企業債等の状況

年 度 項 目	21年度末 未償還残高	年 度 内 増 △ 減			22年度末 未償還残高
		発行額	償還額	差引	
		億 百万円	億 百万円	億 百万円	億 百万円
建設企業債	2,526 73	14 79	187 49	△ 172 70	2,354 03
出資債	32	0	0	0	32
特例債	151 38	9 25	22 49	△ 13 24	138 14
資本費平準化債	303 12	102 58	0	102 58	405 70
資本費負担緩和分企業債	875 82	0	16 72	△ 16 72	859 10
小計	3,857 37	126 62	226 70	△ 100 08	3,757 29
鉄道・運輸機構借入金	523 56	0	48 65	△ 48 65	474 91
長期借入金	446 86	0	8 36	△ 8 36	438 50
合計	4,827 79	126 62	283 71	△ 157 09	4,670 70